

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 森 重樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	150,531	△7.2	7,117	128.6	10,675	—	4,378	—	3,905	—	△43,052	—
28年3月期第1四半期	162,139	4.1	3,113	3.7	△1,758	—	△536	—	△1,378	—	23,772	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.32	4.32
28年3月期第1四半期	△1.53	△1.53

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第1四半期	742,663	—	68,698	—	60,409	—	8.1	—
28年3月期	812,120	—	112,011	—	103,109	—	12.7	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	305,000	△5.2	12,500	105.3	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	620,000	△1.5	31,000	60.1	15,000	—	7,000	—	5,000	—	5.53	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。

詳細は、〔添付資料〕4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]5ページ[2. サマリー情報(注記事項)]に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	903,550,999 株	28年3月期	903,550,999 株
29年3月期1Q	87,708 株	28年3月期	194,949 株
29年3月期1Q	903,409,920 株	28年3月期1Q	903,140,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 全体の状況

当第1四半期において、当社グループの市場は全般的には前年同期より改善しました。欧州では、建築用ガラス市場は引き続き改善し、自動車用ガラス市場も自動車販売の増加による効果が続きました。日本では、建築活動は低水準で推移し、自動車販売は前年同期より減少した結果、建築用ガラスと自動車用ガラスの両市場とも前年同期より軟調となりました。北米では、市場は好調が続きました。南米では、最大の市場であるブラジルで更に需要が減少するなど、自動車用ガラス市場は依然として低迷が続いています。東南アジアでは、市場は改善しました。高機能ガラス市場では、プリンター向け部材の需要が減少した一方、他の製品市場は改善しており、全体として好調な市場と低調な市場が混在する状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期より増加しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は89億円（前年同期は52億円）となりました。また親会社の所有者に帰属する四半期利益は39億円（前年同期は14億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち40%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	59,916	64,657	6,479	3,312
自動車用ガラス事業	78,481	83,145	3,714	2,593
高機能ガラス事業	12,024	14,159	68	184
その他	110	178	△3,144	△2,976
合計	150,531	162,139	7,117	3,113

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において価格が改善したことにより前年同期に比べて増加しました。営業利益は、投入コストの減少による効果を引き続き受けました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の37%を占めています。これまでに実施した生産能力削減の効果や需要の回復を通じて市場は改善が続いているため、当社グループの価格は更に改善しました。当社グループの販売数量も、特に高付加価値品において増加しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の25%を占めています。販売数量は、前年同期を下回りました。住宅及び商業用の両建築市場とも低調が続いているものの、当社グループの価格は前年同期並みとなりました。営業損益は、コスト削減や投入コスト低下の効果を引き続き受けました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期を上回りました。価格は上昇が続き、高付加価値品の販売数量も更に増加したことにより、営業利益は増加しました。

その他の地域では、一般的に市場は前年同期より改善しました。南米では、前年度におけるアルゼンチンのフロート窯の定期修繕の影響が無くなったことにより、営業利益は前年同期より増加しました。東南アジアでも、国内向け需要の増加が市場で続いていることや太陽電池用ガラスの出荷が堅調に推移したため、前年同期より改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は599億円、営業利益は65億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業利益も、販売数量の増加により、前年同期より改善しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の47%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）の販売数量は、特に南欧市場において乗用車販売の回復が続いているため、前年同期より増加しました。補修用ガラス（AGR）の販売数量も、堅調に推移しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。売上高と営業利益は、国内の乗用車販売が減少したため、前年同期を下回りました。AGR部門の業績は、前年同期並みでした。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。乗用車販売は前年同期並みで推移したものの、当社グループの販売数量は増加しました。一方AGR部門の業績は、前年同期並みでした。

その他の地域では、南米における市場の状況は依然として低調に推移しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は785億円、営業利益は37億円となりました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい市場環境や、多機能プリンター向け部材の販売数量が減少していることによる影響を、引き続き受けました。

当社グループのベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯を一時休止したことを受けて、ディスプレイ事業の営業損失は、前年同期より縮小しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年度下半期において減少しましたが、当第1四半期でも減少は続きました。エンジン・タイミングベルト用グラスコードの販売数量は、欧州の自動車市場の回復を反映して、堅調に推移しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は120億円、営業利益は1億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第1四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前第1四半期における連結調整の影響により前年同期を上回りました。

以上より、その他では、売上高は1億円、営業損失は31億円となりました。

持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、ほぼ前年同期並みとなりました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCibrace社の利益は、厳しい市場環境により前年同期より減少しました。しかしこの減少は、ロシア及び中国のジョイント・ベンチャーに対する当社グループの出資持分に対して前年度末に減損損失を認識した結果、更なる投資損失の計上が無くなった効果によって相殺されました。

以上より、持分法による投資損失はほぼゼロ（前年同期は1億円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

2016年6月末時点の総資産は7,427億円となり、2016年3月末から695億円減少しました。また資本合計は、主として円高の進行に伴う為替換算の影響により、2016年3月末より433億円減少し、687億円となりました。

2016年6月末時点のネット借入残高は、2016年3月末より69億円減少し、3,741億円となりました。ネット借入の減少は、主として円高の進行に伴う為替換算の影響が86億円となり、季節要因による運転資金の増加の影響を上回ったことによるものです。2016年6月末時点の総借入残高は、4,343億円となりました。2016年6月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を464億円保有しております。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円のプラスでしたが、この中には有形固定資産の取得による支出として78億円、及び有形固定資産の売却による収入として86億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、17億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2017年3月期通期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。これらの業績予想について、2016年5月13日発表の予想値から変更はありません。

2016年6月23日に英国では欧州連合（EU）からの離脱に関する国民投票が行われました。今回の投票の結果、欧州経済の将来に関する不確実性は高まっており、特に建築や自動車の市場は消費者マインドの変動の影響を従来より受けやすくなっています。英国のEUからの正式な離脱手続きには、完了までなお数年を要する可能性があり、英国とEUとの関係に短期的な変化はほとんど無いものと考えております。当社グループでは2017年3月期において欧州の市場が直ちに大幅に悪化するとは考えておりませんが、現時点で数年先の将来への影響を正確に見通すことは困難です。当社グループは、今回の国民投票結果を踏まえて、将来におけるリスク要因も慎重に考慮しつつ、今後の欧州における政治や市場の動向を注視してまいります。

当社グループでは、今後2017年3月期を通じて、市場の状況は前年度対比での改善が継続するものと考えております。欧州では、建築用ガラス市場は需要が増加し、価格も改善する見通しです。自動車用ガラス市場は、乗用車販売の着実な増加が持続し、需要は増加する見込みです。日本では、建築用ガラス市場は総じて横ばいで推移する見通しです。一方、自動車用ガラス市場では前年度のエコカー減税制度の改正による市場低迷の影響を受けて、当社の自動車用ガラスの売上が減少する見込みです。北米では、建築用ガラス市場は好調を維持し、当社グループも高付加価値品の高い売上割合を維持するものと考えております。自動車用ガラス市場も堅調に推移し、当社グループの自動車用ガラス事業の業績は改善する見込みです。その他の地域では、南米はこれまで続いた乗用車販売の減少が底入れする見通しですが、短期的に販売数量が大きく改善することは無いものと考えております。一方、東南アジアの市場は引き続き好調に推移する見通しであり、中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退も建築用ガラス事業の業績改善に寄与する見込みです。高機能ガラス事業では、ディスプレイ事業の業績がベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯の一時休止の効果により改善するものと考えております。当社グループ全体を通じて、エネルギーコストの低下とコスト削減継続の効果が営業利益の改善に寄与する見込みです。なお、ピルキントン買収に係る償却費は、2017年3月期では前年度までと比べてほぼ半減し、特に第2四半期以降減少の効果が発現する見込みです。

以上を踏まえて当社グループでは、2017年3月期において、更なる営業利益の改善を見込んでおります。

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。また当社グループは、2014年5月15日付けで公表の通り、2018年3月期までの期間を対象とする中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。MTPにおける財務目標として、ネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げており、ROEについては10%以上をイメージとして想定しております。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

なお当社グループは、今後MTPに対する進捗についての評価を行い、これを踏まえてMTPで掲げた目標を達成するための方策について検討を実施します。検討結果については、2017年3月期第2四半期決算発表の際にご報告させて頂く予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

連結損益計算書に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、営業利益を個別開示項目前ベースで表示することにより、個別開示項目後ベースで表示することに比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間より、当社グループはIFRS第9号「金融商品」を適用しております。IFRS第9号の適用による当社グループへの主な影響は、「売却可能金融資産」から「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」への分類変更です。連結貸借対照表において従来「売却可能金融資産」に計上していた全ての金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」という新たな表示科目で計上するよう分類変更いたします。この科目には、固定利付債券（負債性金融商品）に対する投資及び株式（持分金融商品）に対する投資が含まれます。この科目に含まれる持分金融商品は、当社グループがその営業や財務の方針に対して重要な影響力を有していない相手先に対する投資です。前述の分類変更を除き、負債性金融商品に対する投資に関する当社グループの会計方針には変更はありません。持分金融商品に対する投資に関する会計方針は、減損損失について変更いたします。これらの減損損失は、従来は連結損益計算書において認識していましたが、IFRS第9号の適用により、今後は連結包括利益計算書において認識します。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）において重要性のある減損損失が発生しなかったため、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書については修正再表示を行っておりません。「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」に分類した持分金融商品の公正価値の変動は、従来は連結包括利益計算書において純損益に振り替えられる可能性のある項目として表示していましたが、今後は事後的に純損益に振り替えられることが無くなるため、前第1四半期連結累計期間の連結包括利益計算書については修正再表示を行っております。

またIFRS第9号の適用により、当社グループでは、債権等の評価において予想信用損失モデルを適用しております。このモデルの下では、将来予測に基づく複数のシナリオを用いて信用損失（減損）の可能性を検討し、その金額を測定します。このモデルの適用により、前連結会計年度期首（2015年4月1日）、前連結会計年度末（2016年3月末）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月末）の連結貸借対照表等への影響はありません。

更にIFRS第9号の適用により、当社グループでは、ヘッジ会計に関する会計方針も変更しています。期間に関連していると考えられるヘッジ契約において、ヘッジにかかるコストは、従来はヘッジ手段にかかる損益の一部として連結包括利益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって認識し、ヘッジ関係の終了をもって連結損益計算書に組み替えていましたが、今後は連結損益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって期間按分し認識いたします。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）においてこの変更に伴う影響には重要性が乏しいため、前第1四半期連結累計期間の比較情報について修正再表示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対するその他の重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	(6) (a)	150,531	162,139
売上原価		△111,078	△124,224
売上総利益		39,453	37,915
その他の収益		643	774
販売費		△13,498	△13,955
管理費		△16,176	△18,111
その他の費用		△3,305	△3,510
営業利益	(6) (a)	7,117	3,113
個別開示項目	(6) (b)	7,833	△620
個別開示項目後営業利益		14,950	2,493
金融収益	(6) (c)	523	613
金融費用	(6) (c)	△4,766	△4,781
持分法による投資損失		△32	△83
税引前四半期利益 (△は損失)		10,675	△1,758
法人所得税	(6) (d)	△6,297	1,222
四半期利益 (△は損失)		4,378	△536
非支配持分に帰属する四半期利益		473	842
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		3,905	△1,378
		4,378	△536
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	4.32	△1.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	4.32	△1.53

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) 修正再表示
四半期利益 (△は損失)	4,378	△536
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△779	7,235
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△10,515	1,787
純損益に振り替えられない項目合計	△11,294	9,022
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△37,052	14,795
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	132	△123
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	784	614
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△36,136	15,286
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△47,430	24,308
四半期包括利益合計	△43,052	23,772
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△353	768
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△42,699	23,004
	△43,052	23,772

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	99,118	113,459
無形資産	55,186	62,898
有形固定資産	236,159	258,866
投資不動産	647	715
持分法で会計処理される投資	12,523	17,869
退職給付に係る資産	17,435	18,837
売上債権及びその他の債権	13,873	16,395
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	22,175	33,995
デリバティブ金融資産	88	26
繰延税金資産	44,035	48,357
	501,239	571,417
流動資産		
棚卸資産	103,045	108,862
未成工事支出金	738	716
売上債権及びその他の債権	75,590	73,667
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	86	346
デリバティブ金融資産	4,197	815
現金及び現金同等物	55,898	55,074
	239,554	239,480
売却目的で保有する資産	1,870	1,223
	241,424	240,703
資産合計	742,663	812,120

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	155,196	139,089
デリバティブ金融負債	984	4,453
仕入債務及びその他の債務	111,658	123,198
引当金	13,988	16,181
繰延収益	3,038	2,989
	<u>284,864</u>	<u>285,910</u>
非流動負債		
社債及び借入金	271,325	289,319
デリバティブ金融負債	6,814	4,098
仕入債務及びその他の債務	461	1,716
繰延税金負債	17,351	17,321
退職給付に係る負債	67,712	75,111
引当金	16,422	16,512
繰延収益	9,016	10,122
	<u>389,101</u>	<u>414,199</u>
負債合計	<u>673,965</u>	<u>700,109</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△60,326	△63,502
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△55,177	△9,301
	<u>60,409</u>	<u>103,109</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>60,409</u>	<u>103,109</u>
非支配持分	8,289	8,902
資本合計	<u>68,698</u>	<u>112,011</u>
負債及び資本合計	<u>742,663</u>	<u>812,120</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
四半期包括利益合計			3,126		△45,825	△42,699	△353	△43,052
剰余金の配当						—	△260	△260
新株予約権の増減		△25	75		△51	△1		△1
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2016年6月30日残高	116,449	127,511	△60,326	△68,048	△55,177	60,409	8,289	68,698

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			5,857		17,147	23,004	768	23,772
剰余金の配当						—	△374	△374
新株予約権の増減					1	1		1
自己株式の取得及び処分		△1			△1	△2		△2
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1	△1			—		—
2015年6月30日残高	116,449	127,511	△19,226	△68,048	42,063	198,749	10,656	209,405

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	1,473	△8,135
利息の支払額		△2,060	△2,687
利息の受取額		496	582
法人所得税の支払額		△1,912	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,003	△11,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		1	1
有形固定資産の取得による支出		△7,816	△8,603
有形固定資産の売却による収入		8,580	25
無形資産の取得による支出		△312	△333
無形資産の売却による収入		1	—
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△2	△3
貸付金による支出		△119	△13
貸付金の返済による収入		1	1
その他		△2	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		332	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		—	△0
非支配持分株主への配当金の支払額		△260	△374
社債償還及び借入金返済による支出		△5,089	△10,030
社債発行及び借入れによる収入		10,901	20,938
その他		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,552	10,533
現金及び現金同等物の増減額		3,881	△9,807
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	46,162	62,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,605	2,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	45,438	54,615

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,916	78,481	12,024	110	150,531
セグメント間売上高	5,318	417	9	1,194	6,938
セグメント売上高計	65,234	78,898	12,033	1,304	157,469
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	6,479	3,714	68	△1,362	8,899
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,782	△1,782
営業利益	6,479	3,714	68	△3,144	7,117
個別開示項目	△919	4,801	△240	4,191	7,833
個別開示項目後営業利益					14,950
金融費用（純額）					△4,243
持分法による投資損失					△32
税引前四半期利益					10,675
法人所得税					△6,297
四半期利益					4,378

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	64,657	83,145	14,159	178	162,139
セグメント間売上高	5,537	532	11	1,405	7,485
セグメント売上高計	70,194	83,677	14,170	1,583	169,624
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	3,312	2,593	184	△919	5,170
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,057	△2,057
営業利益	3,312	2,593	184	△2,976	3,113
個別開示項目	△19	△623	—	22	△620
個別開示項目後営業利益					2,493
金融費用（純額）					△4,168
持分法による投資損失					△83
税引前四半期損失					△1,758
法人所得税					1,222
四半期損失					△536

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	137,125	148,171	44,314	4,133	333,743
資本的支出（無形資産含む）	1,775	2,238	263	1,210	5,486

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	162,893	174,531	53,782	△3,007	388,199
資本的支出（無形資産含む）	3,141	2,384	89	15	5,629

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
個別開示項目 (収益) :		
有形固定資産等の売却による利益	7,675	—
事業撤退による利益	855	—
関連会社に対する投資の売却による利益	745	—
関連会社に対する持分変動益	—	96
有形固定資産等の減損損失の戻入益	—	6
	9,275	102
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△735	△296
有形固定資産等の減損損失	△667	—
係争案件の解決に係る費用	△40	△426
	△1,442	△722
	7,833	△620

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2016年5月13日付けで公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア (Sungai Buloh) 所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第1四半期連結累計期間における関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd. (中国) に対する当社グループの保有株式の一部について売買契約を締結したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

前第1四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA (コロンビア) が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む) は、世界各地で発生したものであり、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第1四半期連結累計期間の費用は、主として建築用ガラス事業の欧州及び高機能ガラス事業のベトナムのリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として建築用ガラス事業の欧州において発生したものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
金融収益		
利息収入	505	570
為替差益	18	43
	523	613
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,508	△4,250
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△61	△67
為替差損	△32	△20
	△4,601	△4,337
時間の経過により発生した割引の戻し	△54	△60
退職給付費用		
一純利息費用	△111	△384
	△4,766	△4,781

(d) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して58.8%となっております（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して73.0%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2017年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	3,905	△1,378
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	903,410	903,141
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.32	△1.53

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	3,905	△1,378
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	3,905	△1,378
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	903,410	903,141
調整：		
- スtock・オプション (千株)	1,391	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	904,801	903,141
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.32	△1.53

(注) 前第1四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	155	138	181	161	186	192
米ドル	108	103	120	113	122	122
ユーロ	122	114	132	127	134	136

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	4,378	△536
調整項目：		
法人所得税	6,297	△1,222
減価償却費 (有形固定資産)	6,779	7,871
償却費 (無形資産)	2,346	2,709
減損損失	727	7
減損損失の戻入益	△44	△9
有形固定資産除売却損益	△7,833	△13
事業撤退による利益	△855	—
関連会社に対する投資の売却による利益	△745	—
関連会社に対する持分変動益	—	△96
繰延収益の増減	251	△142
金融収益	△523	△613
金融費用	4,766	4,781
持分法による投資損失	32	83
その他	△621	△857
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	14,955	11,963
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△2,367	△5,221
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△1,985	△793
－未成工事支出金の増減	△120	△225
－売上債権及びその他の債権の増減	△5,634	△6,699
－仕入債務及びその他の債務の増減	△3,376	△7,160
運転資本の増減	△11,115	△14,877
営業活動による現金生成額	1,473	△8,135

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
現金及び現金同等物	55,074	67,695
銀行当座借越	△8,912	△5,355
現金及び現金同等物の期首残高	46,162	62,340
現金及び現金同等物	55,898	67,614
銀行当座借越	△10,460	△12,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,438	54,615

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。